

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	4,776	—	△167	—	△161	—	△182	—
2019年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年2月期 △182百万円(—%) 2019年2月期 -百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△25.58	—	△15.3	△8.7	△3.5
2019年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の数値および対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本および期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,852	1,191	64.3	166.30
2019年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,191百万円 2019年2月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
2. 2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△228	△183	△21	887
2019年2月期	—	—	—	—

(注) 2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	28	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	—	3.0
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2020年2月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。
3. 2021年2月期の配当につきましては、現時点では、連結業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。今後、連結業績の算定が可能となりました時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であるため未定としております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ブロックチェーンゲームス株式会社、除外 1社（社名）—

(注) 2020年3月1日付でブロックチェーンゲームス株式会社は、ドワーフワークス株式会社に商号変更しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年2月期	7,164,642株	2019年2月期	7,118,460株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	—株	2019年2月期	—株
② 期末自己株式数	2020年2月期	7,136,400株	2019年2月期	6,904,403株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	4,772	0.3	△27	—	△21	—	△192	—
2019年2月期	4,757	20.2	381	21.1	374	18.2	208	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△27.01	—
2019年2月期	30.22	29.17

(注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,837	1,192	64.9	166.41
2019年2月期	2,048	1,407	68.7	197.66

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,192百万円 2019年2月期 1,407百万円

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や社会不安が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たな中期経営計画を策定し、主力事業である日本放送協会(以下「NHK」といいます。)からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業務とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエブラ」の運営及びゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めるとともに、新規事業であるスマホゲームおよびマッチングアプリの企画・開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、放送受信料の契約・収納代行業務において、新規案件は順調に獲得できたものの、2019年2月1日付で施行されました奨学金受給対象の学生への受信料免除等が影響したことから4,776,812千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人員の増加により給料及び手当を2,612,951千円、賞与を320,823千円、法定福利費を439,358千円計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は4,944,162千円となり、この結果、営業損失は167,350千円となりました。

営業外収益につきましては助成金収入6,210千円の計上等により8,229千円となり、営業外費用につきましては2,301千円となりました。この結果、経常損失は161,422千円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税を8,226千円、過年度法人税等を18,570千円、法人税等調整額を△5,667千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は182,552千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 営業代行業務

当セグメントにおきましては、放送受信料の契約・収納代行業務において、新たに9案件を獲得したことから、売上高は3,729,376千円となりました。

費用面に関しましては、業務の拡大に伴い、給料及び手当が2,055,768千円、賞与が263,434千円となり、また、採用費及び募集費を合計258,731千円計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は3,605,317千円となりました。この結果、セグメント利益は124,058千円となりました。

② メディア事業(イエブラ)

当セグメントにおきましては、売上高が471,091千円となりました。

一方、費用面に関しましては、給料及び手当259,815千円、賞与37,491千円、広告費17,513千円等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は485,608千円となりました。この結果、セグメント損失は14,517千円となりました。

③ メディア事業(アルテマ)

当セグメントにおきましては、売上高が業務の拡大により552,442千円となりました。

費用面に関しましては、業務の拡大に伴い、給料及び手当281,799千円、賞与16,251千円等を計上し、また、マッチングアプリの企画・開発に伴い、研究開発費として18,750千円を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は583,966千円となりました。この結果、セグメント損失は31,524千円となりました。

④ ゲーム開発事業

当セグメントにおきましては、スマホゲームの企画・開発に取り組み、主に開発に係る人件費等を計上したことから、販売費及び一般管理費の合計は139,045千円となりました。この結果、セグメント損失は139,045千円となりました。

⑤ その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は23,901千円となり、セグメント損失は51千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,852,391千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が887,748千円、営業未収入金が457,526千円、敷金及び保証金が166,999千円、のれんが101,386千円、前払費用が90,836千円、繰延税金資産が55,591千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は660,889千円となりました。

主な内訳は、未払人件費を含めた未払費用が507,879千円、未払消費税等が59,840千円、預り金が53,053千円、未払法人税等が17,594千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,191,502千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金が568,686千円、新株予約権の行使による新株の発行によって資本金が316,408千円、資本剰余金が306,408千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は887,748千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は228,992千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が163,264千円、営業未収入金の増加123,703千円、法人税等の支払額が116,611千円、未払消費税等の減少29,869千円があった一方で、未払費用の増加111,381千円、減価償却費36,882千円、預り金の増加35,688千円、前払費用の減少27,731千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は183,346千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出120,637千円、敷金及び保証金の差入による支出53,497千円、有形固定資産の取得による支出29,076千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は21,956千円となりました。これは主に、株式の発行による収入6,465千円があった一方で、配当金の支払額28,422千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、国内及び諸外国の政治・経済情勢の不確実性が残る中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましても、現在、主力事業である日本放送協会からの契約・収納代行業にて、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令により、全国すべての支店で2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行っておりますが、現時点において営業活動再開に関する決定事項はなく、今後も当該営業活動の自粛が続く可能性があります。

営業活動再開後は、お客様と従業員の健康と安全を第一に考え、訪問する従業員には新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、また、対面以外の営業活動の実施も検討しておりますが、コロナ禍以前と同様の営業活動ができるまでには相応の期間を要するものと考えられます。

したがいまして、2021年2月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の今後の広がり方や収束時期等に関して不透明な状況が続くことから、現時点での売上高減少の適正かつ合理的な算定が困難であるため未定といたしました。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

また、次期の配当金についても、同様の理由から配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なおIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		887,748
営業未収入金		457,526
前払費用		90,836
立替金		20,002
その他		3,198
流動資産合計		1,459,312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		27,382
減価償却累計額		△11,508
建物附属設備(純額)		15,873
工具、器具及び備品		57,422
減価償却累計額		△37,292
工具、器具及び備品(純額)		20,129
有形固定資産合計		36,003
無形固定資産		
ソフトウェア		21,952
のれん		101,386
無形固定資産合計		123,338
投資その他の資産		
出資金		90
長期前払費用		11,055
繰延税金資産		55,591
敷金及び保証金		166,999
投資その他の資産合計		233,736
固定資産合計		393,078
資産合計		1,852,391
負債の部		
流動負債		
未払金		22,520
未払費用		507,879
未払法人税等		17,594
未払消費税等		59,840
預り金		53,053
流動負債合計		660,889
負債合計		660,889
純資産の部		
株主資本		
資本金		316,408
資本剰余金		306,408
利益剰余金		568,686
株主資本合計		1,191,502
純資産合計		1,191,502
負債純資産合計		1,852,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	4,776,812
売上総利益	4,776,812
販売費及び一般管理費	4,944,162
営業損失(△)	△167,350
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	1,062
受取報奨金	895
助成金収入	6,210
雑収入	53
営業外収益合計	8,229
営業外費用	
支払手数料	1,976
株式交付費	325
営業外費用合計	2,301
経常損失(△)	△161,422
税金等調整前当期純損失(△)	△161,422
法人税、住民税及び事業税	8,226
法人税等調整額	△5,667
過年度法人税等	18,570
法人税等合計	21,129
当期純損失(△)	△182,552
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△182,552

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△182,552
包括利益	△182,552
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△182,552
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	313,175	303,175	790,671	1,407,021	1,407,021
当期変動額					
新株の発行	3,232	3,232		6,465	6,465
剰余金の配当			△28,473	△28,473	△28,473
連結範囲の変動			△10,958	△10,958	△10,958
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△182,552	△182,552	△182,552
当期変動額合計	3,232	3,232	△221,985	△215,519	△215,519
当期末残高	316,408	306,408	568,686	1,191,502	1,191,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△163,264
減価償却費	36,882
受取利息	△7
営業未収入金の増減額(△は増加)	△123,703
前払費用の増減額(△は増加)	27,731
立替金の増減額(△は増加)	△7,669
未払金の増減額(△は減少)	6,947
未払費用の増減額(△は減少)	111,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,869
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△19,571
預り金の増減額(△は減少)	35,688
その他	2,835
小計	△122,618
利息及び配当金の受取額	7
法人税等の支払額	△116,611
法人税等の還付額	10,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,076
無形固定資産の取得による支出	△120,637
敷金及び保証金の差入による支出	△53,497
敷金及び保証金の回収による収入	19,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,465
配当金の支払額	△28,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,993
現金及び現金同等物の期末残高	887,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループは、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力事業である日本放送協会からの契約・収納代行業を実施する全国すべての支店において2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

新型コロナウイルス感染の今後の広がり方や収束時期等に関しては不透明な状況にあり、2020年6月以降の営業活動の再開を見込んでいるものの、訪問活動等への影響も想定し、当社グループの業績に与える影響は2021年2月期第3四半期までの間に緩やかに回復すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性及びのれんの評価にかかる会計上の見積りを行っております。この結果、連結計算書類への影響はありません。

なお、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、繰延税金資産及びのれんの計上額が減少する可能性があります。

(企業結合等関係)

(重要な事業の譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業

相手企業の名称 株式会社エスタイル

事業の内容 恋愛・婚活・マッチング系メディアの事業譲受

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が運営するメディアサイトのマッチングアプリplus および現在開発中のマッチングアプリとの相互連携を図り、シナジー効果によってさらなる発展を実現できるものと判断したことから、本事業の譲受を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年9月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年9月1日から2020年2月29日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー報酬等 12,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

112,651千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業代行事業、メディア事業（イエプラ）、メディア事業（アルテマ）、ゲーム開発事業、その他関連事業を営んでおり、本社および各支店にて事業活動を展開しております。当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「営業代行事業」「メディア事業（イエプラ）」「メディア事業（アルテマ）」「ゲーム開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業		ゲーム 開発事業	計			
		イエプラ	アルテマ					
売上高								
外部顧客への売上高	3,729,376	471,091	552,442	—	4,752,910	23,901	—	4,776,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,729,376	471,091	552,442	—	4,752,910	23,901	—	4,776,812
セグメント利益又は損失 (△)	124,058	△14,517	△31,524	△139,045	△61,028	△51	△106,269	△167,350
セグメント資産	559,596	48,202	276,749	12,764	897,313	3,549	951,528	1,852,391
その他の項目								
減価償却費	13,083	1,057	19,421	3,547	37,109	—	3,320	40,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,171	—	8,680	1,727	26,579	—	1,999	28,579

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額106,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額951,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金874,920千円であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	166.30円
1株当たり当期純損失	△25.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 当社グループは、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△182,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	△182,552
普通株式の期中平均株式数(株)	7,136,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	－
普通株式増加数(株)	－
(うち新株予約権)(株)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴う営業活動自粛による売上高の減少について当社グループの主力事業である日本放送協会(以下「NHK」といいます。)からの契約・収納代行業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令により、2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店において、また、同年4月8日から全国すべての支店において2020年5月6日まで取引先であるNHKと協議のうえ、訪問活動等による営業活動の自粛を行ってまいりました。

また、2020年5月7日以降におきましても2020年5月31日までの期間につきまして、NHKと協議のうえ訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

当該営業活動の自粛により、売上が前年同期(2019年3月から2019年5月)と比較し450百万円程度減少する見込みであり、2020年6月以降についても売上高が減少する可能性があります。

なお、当該営業活動の自粛期間におきましては、営業活動に係る経費を積極的に削減しており、また、営業活動自粛による機会損失の一部が、過去の取引実績に基づきNHKより補填されることから、営業外収益にて受取補償金が計上されるため、当該営業活動の自粛による売上の減少が経常利益および当期純利益に与える影響は限定的であるとと考えております。